

大和監第 160 号
令和 3 年 8 月 30 日

大和村長 伊集院 幼 殿

大和村監査委員 元野 吉八郎
大和村監査委員 宮田 到

令和 2 年度大和村一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
大和村基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 2 年度大和村一般会計・特別会計歳入歳出決算及び大和村基金の運用状況を審査した結果について、別紙のとおり意見書を提出します。

令和2年度

一般会計

大和村

歳入歳出決算審査意見書

特別会計

大和村基金運用状況審査意見書

大和村監査委員

目次

令和2年度大和村一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	決算の概要	3～9
1	一般会計	3～9
2	特別会計	10～19
(1)	簡易水道事業特別会計	10～11
(2)	国民健康保険特別会計	11～12
(3)	大和診療所特別会計	13
(4)	介護保険特別会計	14～15
(5)	集落排水事業特別会計	16～17
(6)	大和の園特別会計	17～18
(7)	後期高齢者医療特別会計	18～19
3	財産に関する調書	19～22

大和村基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	23
第2	審査の期間	23
第3	審査の方法	23
第4	審査の結果	23～24
むすび		25

注 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しており、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

大和村 一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和2年度大和村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度大和村簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度大和村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度大和村大和診療所特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度大和村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度大和村集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度大和村大和の園特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度大和村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (9) 歳入歳出決算事項別明細書
- (10) 実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- (11) 令和2年度基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和3年7月15日から令和3年8月18日まで（期間中5日間）

第3 審査の方法

令和2年度の決算審査にあたっては、大和村長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、これらの計数の正確性を検証するため、各課（局・園）から提出された関係諸帳簿その他証書類との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取するなどの方法で実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況を示す書類は関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、その他証書類と照合した結果、その計数は正確であることが認められた。また、基金の運用状況も妥当であると認められた。

令和2年度一般会計及び特別会計の決算額は、第1表のとおり歳入総額52億8,889万3千266円、歳出総額51億348万7千747円で、第2表に示すとおり前年度に比べ、歳入で9億6,325万6千564円(22.3%)の増となり、歳出で9億3,193万4千871円(22.3%)の増となっている。

第1表 会計別歳入歳出決算額

(単位：円)

区 分	歳入額	歳出額	差引額	繰越額	実質収支	
一般会計	4,033,527,821	3,876,725,626	156,802,195	45,198,000	111,604,195	
特 別 会 計	簡易水道事業	75,032,821	71,396,290	3,636,531	0	3,636,531
	国民健康保険	220,873,858	219,355,329	1,518,529	0	1,518,529
	大和診療所	93,041,253	84,121,758	8,919,495	0	8,919,495
	介護保険	275,616,380	270,676,967	4,939,413	0	4,939,413
	集落排水事業	353,617,846	348,471,183	5,146,663	0	5,146,663
	大和の園	204,811,470	202,068,689	2,742,781	0	2,742,781
	後期高齢者 医療	32,371,817	30,671,905	1,699,912	0	1,699,912
合 計	5,288,893,266	5,103,487,747	185,405,519	45,198,000	140,207,519	

第2表 決算額対前年度比

(単位：円・%)

区 分	決算額		対前年度比		
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
歳 入	一般会計	4,033,527,821	3,268,297,789	765,230,032	23.4
	特別会計	1,255,365,445	1,057,338,913	198,026,532	18.7
	計	5,288,893,266	4,325,636,702	963,256,564	22.3
歳 出	一般会計	3,876,725,626	3,161,102,481	715,623,145	22.6
	特別会計	1,226,762,121	1,010,450,395	216,311,726	21.4
	計	5,103,487,747	4,171,552,876	931,934,871	22.3

第5 決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

一般会計歳入決算は、調定額40億4,512万3千円に対し、収入済額40億3,352万8千円で収入率は99.7%である。

第3表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 村税	93,370	92,450	91,457	57	936	98.0	98.9	2.3
2 地方譲与税	34,035	34,035	34,035	0	0	100.0	100.0	0.8
3 利子割交付金	490	490	490	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	205	205	205	0	0	100.0	100.0	0.0
5 株式等譲渡所 得割交付金	209	209	209	0	0	100.0	100.0	0.0
6 地方消費税 交付金	29,565	29,565	29,565	0	0	100.0	100.0	0.7
7 自動車取得税 交付金	1,356	1,356	1,356	0	0	100.0	100.0	0.0
8 地方特例交付金	391	914	914	0	0	233.8	100.0	0.0
9 地方交付税	1,583,318	1,583,318	1,583,318	0	0	100.0	100.0	39.3
10 交通安全対策 特別交付金	1	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
11 分担金及び 負担金	339	384	384	0	0	113.3	100.0	0.0
12 使用料及び 手数料	57,697	71,770	61,293	427	10,050	106.2	85.4	1.5
13 国庫支出金	1,027,945	689,349	689,349	0	0	67.1	100.0	17.1
14 県支出金	262,490	231,814	231,814	0	0	88.3	100.0	5.7
15 財産収入	10,024	9,518	9,491	0	27	94.7	99.7	0.2
16 寄付金	14,002	15,959	15,959	0	0	114.0	100.0	0.4
17 繰入金	364,988	361,746	361,746	0	0	99.1	100.0	9.0
18 繰越金	107,195	107,195	107,195	0	0	100.0	100.0	2.7
19 諸収入	69,587	78,130	78,032	0	98	112.1	99.9	1.9
20 村債	872,200	736,716	736,716	0	0	84.5	100.0	18.3
合計	4,529,407	4,045,123	4,033,528	484	11,111	89.1	99.7	100.0

収入未済額は村税の 936 千円，使用料及び手数料の 1,005 万円，財産収入の 27 千円，諸収入の 98 千円で合計 1,111 万 1 千円である。

また，不納欠損額が村税に 57 千円，使用料及び手数料に 427 千円計上されており，その理由別内訳は，担税力なし 2 件，死亡 8 件，倒産 1 件となっている。

なお，不納欠損処分は居所不明等により徴収が困難であると認められた場合に限られるが税負担等の公平性を確保するため法に則って適正な徴収に努めていただきたい。

第 4 表 村税その他収入未済額の状況 (単位：千円)

区分		収入未済額	収入未済額の内訳	
			令和2年度	令和元年度以前
村税	個人住民税	141	54	87
	固定資産税	741	272	469
	軽自動車税	54	28	26
使用料及び手数料	住宅使用料	10,050	1,107	8,943
財産収入	貸付収入	27	27	0
諸収入	雑入	98	98	0
合 計			11,111	

第 5 表 不納欠損処分の状況 (単位：千円)

区分		令和2年度	令和元年度
村税	固定資産税	57	57
	軽自動車税	0	4
使用料及び手数料	住宅使用料	427	0
合 計		484	61

性質別に見ると自主財源は、7億2,555万7千円（構成比18.0%）で前年度より5,828万3千円（7.4%）減少している。

この主な要因は、寄付金が5,133千円（47.4%）増加したものの、繰越金2,395万7千円（18.3%）や諸収入が5,391万6千円（40.9%）減少したためである。

一方、依存財源は33億797万1千円（構成比82.0%）で前年度より8億2,351万4千円（33.1%）増加している。

この主な要因は、国庫支出金が3億6,634万5千円（113.4%）、村債が4億4,981万6千円（156.8%）増加したためである。

第6表 性質別歳入決算状況

（単位：千円・%）

区 分		決算額				前年度との比較	
		令和2年度 A	構成比	令和元年度 B	構成比	増減額 C=A-B	比較 C/B
自主財源	村 税	91,457	2.3	94,570	2.9	△ 3,113	△ 3.3
	分担金及び負担金	384	0.0	299	0.0	85	28.4
	使用料及び手数料	61,293	1.5	59,233	1.8	2,060	3.5
	財 産 収 入	9,491	0.2	9,313	0.3	178	1.9
	寄 付 金	15,959	0.4	10,826	0.3	5,133	47.4
	繰 入 金	361,746	9.0	346,500	10.6	15,246	4.4
	繰 越 金	107,195	2.7	131,152	4.0	△ 23,957	△ 18.3
	諸 収 入	78,032	1.9	131,948	4.0	△ 53,916	△ 40.9
小 計	725,557	18.0	783,841	24.0	△ 58,284	△ 7.4	
依存財源	地 方 譲 与 税	34,035	0.8	33,178	1.0	857	2.6
	利子割交付金	490	0.0	69	0.0	421	610.1
	配当割交付金	205	0.0	214	0.0	△ 9	△ 4.2
	株式等譲渡所得割交付金	209	0.0	124	0.0	85	68.5
	地方消費税交付金	29,565	0.7	23,595	0.7	5,970	25.3
	自動車取得税交付金	1,356	0.0	3,706	0.1	△ 2,350	△ 63.4
	地方特例交付金	914	0.0	1,166	0.0	△ 252	△ 21.6
	地方交付税	1,583,318	39.3	1,557,173	47.6	26,145	1.7
	交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	0	0
	国庫支出金	689,349	17.1	323,004	9.9	366,345	113.4
	県 支 出 金	231,814	5.7	255,328	7.8	△ 23,514	△ 9.2
	村 債	736,716	18.3	286,900	8.8	449,816	156.8
小 計	3,307,971	82.0	2,484,457	75.9	823,514	33.1	
合計	4,033,528	100.0	3,268,298	100.0	765,230	23.4	

第7表 最近5か年間の地方交付税交付状況

(単位：千円・%)

年度	普通交付税	特別交付税	合計	対前年度増減額	対前年度伸率	決算構成比
28	1,458,788	136,768	1,595,556	△30,827	△ 1.90	54.0
29	1,424,366	164,830	1,589,196	△ 6,360	△ 0.40	52.2
30	1,373,966	179,995	1,553,961	△ 35,235	△ 2.22	48.8
1	1,374,875	182,298	1,557,173	3,212	0.21	47.7
2	1,404,934	178,384	1,583,318	26,145	1.68	39.3

(2) 歳出

一般会計歳出予算現計は、45億2,940万7千円に対し、支出済額38億7,672万6千円 で翌年度繰越額は5億7,951万8千円、不用額7,316万3千円で執行率は85.6%である。

第8表 目的別歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	Bの構成比 (B/計)
1 議会費	59,760	59,350	0	410	99.3	1.5
2 総務費	1,698,789	1,528,122	157,922	12,745	90.0	39.4
3 民生費	368,887	365,049	0	3,838	99.0	9.4
4 衛生費	300,454	283,708	0	16,746	94.4	7.3
5 農林水産業費	131,426	126,704	0	4,722	96.4	3.3
6 商工費	52,520	47,998	3,537	985	91.4	1.2
7 土木費	1,012,987	667,484	340,759	4,744	65.9	17.2
8 消防費	185,707	176,638	5,500	3,569	95.1	4.6
9 教育費	193,476	181,083	0	12,393	93.6	4.7
10 災害復旧費	153,253	79,568	71,800	1,885	51.9	2.1
11 公債費	361,293	361,022	0	271	99.9	9.3
12 諸支出金	1	0	0	1	0.0	0.0
13 予備費	10,854	0	0	10,854	0.0	0.0
合計	4,529,407	3,876,726	579,518	73,163	85.6	100.0

性質別に見ると人件費など義務的経費は、10億7,615万3千円（構成比27.8%）で前年度より4,223万5千円（4.1%）増加している。

この主な要因は、公債費が2,533万3千円（6.6%）減少したものの、人件費が6,613万7千円（13.0%）増加したためである。

投資的経費は13億6,245万8千円（構成比35.1%）で前年度より5億6,900万2千円（71.7%）増加している。

物件費、補助費等からなるその他経費は、14億3,811万5千円（構成比37.1%）で前年度より1億438万7千円（7.8%）増加している。

この主な要因は、物件費が8,164万9千円（16.9%）減少したものの、補助費等が1億6,433万6千円（58.3%）増加したためである。

第9表 性質別歳出決算の状況

（単位：千円・%）

区分		令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	575,593	14.8	509,456	16.1	66,137	13.0
	扶助費	139,538	3.6	138,107	4.4	1,431	1.0
	公債費	361,022	9.3	386,355	12.2	△ 25,333	△ 6.6
	小計	1,076,153	27.8	1,033,918	32.7	42,235	4.1
投資的経費	普通建設事業費	1,282,891	33.1	748,461	23.7	534,430	71.4
	災害復旧事業費	79,567	2.1	44,995	1.4	34,572	76.8
	小計	1,362,458	35.1	793,456	25.1	569,002	71.7
その他経費	物件費	402,387	10.4	484,036	15.3	△ 81,649	△ 16.9
	維持補修費	291	0.0	4,898	0.2	△ 4,607	△ 94.1
	補助費等	446,450	11.5	282,114	8.9	164,336	58.3
	積立金	323,535	8.3	322,287	10.2	1,248	0.4
	出資金・貸付金	6,997	0.2	5,800	0.2	1,197	20.6
	繰出金	258,455	6.7	234,593	7.4	23,862	10.2
	小計	1,438,115	37.1	1,333,728	42.2	104,387	7.8
歳出合計		3,876,726	100.0	3,161,102	100.0	715,624	22.6

翌年度に繰り越される歳入歳出差引額（形式収支）は、1億5,680万2千円である。

翌年度に繰り越すべき財源4,519万8千円を控除すると実質収支は1億1,160万4千円となった。この額から前年度の実質収支額5,746万3千円を差し引いた単年度収支額は5,414万1千円の黒字となり、財政調整基金積立金及び繰上償還金と合わせた額は1億9,826万円であり、財政調整基金取崩額が2億5,300万円であったため、実質単年度収支額は59万9千円の赤字となった。

第10表 一般会計収支の状況 (単位：千円)

科目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入決算額	A	4,033,528	3,268,298	3,187,057
歳出決算額	B	3,876,726	3,161,102	3,055,905
歳入歳出差引額 (A-B)	C	156,802	107,196	131,152
翌年度に繰り越すべき財源	継続費逡次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	45,198	49,733	68,897
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	D	49,733	68,897
実質収支額 (C-D)	E	111,604	57,463	62,255
前年度実質収支額	F	57,463	62,255	73,436
単年度収支額 (E-F)	G	54,141	△ 4,792	△ 11,181
財政調整基金積立金	H	198,260	210,767	294,300
繰上償還金	I	0	0	0
財政調整基金取崩額	J	253,000	237,000	289,000
実質単年度収支額 (G+H+I-J)	K	△ 599	△ 31,025	△ 5,881

実質収支比率

自治体の財政規模に対する収支の割合を示しており、3～5%が望ましいとされている。本村は第11表で示すように6.9%と範囲を超えているものの事業執行は、適正であると認められる。

財政力指数

数値が「1」に近いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体であるが本村は0.09で依然として依存財源に頼っている財政構造であることがわかる。

実質公債費比率

自治体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを自治体の財政規模に対する割合で表したものである。実質公債費比率が18%以上の団体は地方債の発行に許可が必要となる。

将来的な債務負担状況や積立金の状況を把握しながら、長期的視野に立った財政運営が必要であり、今後も財政運営の安定を図る上で動向に注意されたい。

経常収支比率

財政構造の弾力性を表しており、人件費や公債費等の経常的な経費に村税や普通交付税などの経常的な収入がどの程度、充当されているかを見るもので70～80%が適正水準といわれている。

第11表 年度別財政諸指数の推移 (単位：千円・%)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
標準財政規模	1,661,697	1,625,727	1,592,092	1,576,031	1,626,467
実質収支比率	6.1	4.5	3.9	3.6	6.9
経常収支比率	88.2	88.2	89.6	90.3	90.5
財政力指数	0.07	0.08	0.08	0.09	0.09
実質公債比率	9.3	9.3	9.4	9.6	9.6

第12表 地方債、債務負担行為の状況 (単位：千円)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債現在高	2,948,973	2,857,776	2,802,119	2,718,586	3,105,719
債務負担行為額 (当該年度以降支出予定額)	94,070	115,431	147,008	141,396	133,773

2 特別会計

(i) 簡易水道事業特別会計

歳入決算は、調定額 7,600 万 6 千円に対し、収入済額 7,503 万 3 千円で収入率は 98.7%であり、収入未済額は水道使用料に 110 万 3 千円が計上されている。簡易水道事業の健全な運営を図るため、滞納額の縮減に一層の努力を図られたい。

歳出予算現計は、7,459 万 7 千円に対し、支出済額 7,139 万 6 千円で執行率は 95.7%となり、320 万 1 千円が不用額となっている。

実質収支額は、歳入決算額 7,503 万 3 千円から歳出決算額 7,139 万 6 千円を差引いた 363 万 7 千円の黒字となった。

第12表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 使用料及び 手数料	22,159	23,173	22,200	0	974	100.2	95.8	29.6
2 財産収入	12	10	10	0	0	83.3	100.0	0.0
3 繰入金	50,150	50,150	50,150	0	0	100.0	100.0	66.8
4 繰越金	1,154	1,155	1,155	0	0	100.1	100.0	1.5
5 諸収入	1,122	1,518	1,518	0	0	135.3	100.0	2.0
合計	74,597	76,006	75,033	0	974	100.6	98.7	100.0

第13表 収入未済額の状況

(単位：千円)

区分		収入未済額	収入未済額の内訳	
			令和2年度	令和元年度以前
使用料及び手数料	水道使用料	1,103	55	1,048
合 計		1,103		

第14表 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	Bの構成比 (B/計)
1 事業費	46,640	44,690	0	1,950	95.8	62.6
2 公債費	26,707	26,706	0	1	99.9	37.4
3 予備費	1,250	0	0	1,250	0.0	0.0
合計	74,597	71,396	0	3,201	95.7	100.0

(2) 国民健康保険特別会計

歳入決算は、調定額2億2,425万円に対し、収入済額2億2,087万4千円で収入率は98.5%であり、収入未済額は国民健康保険税に337万6千円が計上されている。国民健康保険事業の健全な運営を図るため、滞納額の縮減に一層の努力を図られたい。

歳出予算現計は、2億2,132万円に対し、支出済額2億1,935万5千円で執行率は99.1%となり、196万5千円が不用額となっている。

実質収支額は、歳入決算額2億2,087万4千円から歳出決算額2億1,935万5千円を差引いた151万9千円の黒字となった。

第15表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 国民健康保険税	24,588	27,508	24,132	0	3,376	98.1	87.7	10.9
2 使用料及び 手数料	68	79	79	0	0	116.2	100.0	0.0
3 県支出金	153,814	153,814	153,814	0	0	100.0	100.0	69.6
4 財産収入	99	100	100	0	0	101.0	100.0	0.0
5 繰入金	36,492	36,492	36,492	0	0	100.0	100.0	16.5
6 繰越金	5,650	5,650	5,650	0	0	100.0	100.0	2.6
7 諸収入	279	277	277	0	0	99.3	100.0	0.1
8 国庫支出金	330	330	330	0	0	100.0	100.0	0.1
合計	221,320	224,250	220,874	0	3,376	99.8	98.5	100.0

第16表 収入未済額の状況

(単位：千円)

区分	収入未済額	収入未済額の内訳	
		令和2年度	令和元年度以前
国民健康保険税	3,376	276	3,100
合計	3,376		

第17表 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	Bの構成比 (B/計)
1 総務費	9,218	8,820	0	398	95.7	4.0
2 保険給付費	143,881	143,728	0	153	99.9	65.5
3 国民健康保険 事業費納付金	60,210	60,168	0	42	99.9	27.4
4 保険事業費	1,832	1,606	0	226	87.7	0.7
5 基金積立金	3,699	3,699	0	0	100.0	1.7
6 公債費	1	0	0	1	0.0	0.0
7 諸支出金	1,336	1,334	0	2	99.9	0.6
8 予備費	1,143	0	0	1,143	0.0	0.0
合計	221,320	219,355	0	1,965	99.1	100.0

(3) 大和診療所特別会計

歳入決算は、調定額9,304万1千円に対し、収入済額9,304万1千円と収入未済額はなく、収入率は100%である。

歳出予算現計は、9,059万4千円に対し、支出済額8,412万2千円で執行率は92.9%となり、647万2千円が不用額となっている。

実質収支額は、歳入決算額9,304万1千円から歳出決算額8,412万2千円を差引いた891万9千円の黒字となった。

第18表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 診療収入	71,304	71,975	71,975	0	0	100.9	100.0	77.4
2 使用料及び 手数料	24	60	60	0	0	250.0	100.0	0.1
3 繰入金	1,714	1,700	1,700	0	0	99.2	100.0	1.8
4 繰越金	9,608	9,608	9,608	0	0	100.0	100.0	10.3
5 諸収入	7,902	9,655	9,655	0	0	122.2	100.0	10.4
6 財産収入	42	43	43	0	0	102.4	100.0	0.0
合計	90,594	93,041	93,041	0	0	102.7	100.0	100.0

第19表 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	Bの構成比 (B/計)
1 総務費	77,139	71,668	0	5,471	92.9	85.2
2 医業費	13,213	12,225	0	988	92.5	14.5
3 公債費	232	229	0	3	98.7	0.3
4 予備費	10	0	0	10	0.0	0.0
合計	90,594	84,122	0	6,472	92.9	100.0

(4) 介護保険特別会計

歳入決算は、調定額2億7,584万3千円に対し、収入済額2億7,561万6千円で収入率は99.9%である。介護保険料に収入未済額3万2千円と不納欠損額19万5千円計上されている。不納欠損処分の理由別内訳は、居所不明2件、担税力なし3件、死亡4件となっている。なお、不納欠損処分の手続きについては、法に則って適正な処理に努めていただきたい。

歳出予算現計は、2億7,583万5千円に対し、支出済額2億7,067万7千円で執行率は98.1%となり、515万8千円が不用額となっている。

実質収支額は、歳入決算額2億7,561万6千円から歳出決算額2億7,067万7千円を差引いた493万9千円の黒字となった。

第20表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 保険料	24,314	24,509	24,282	195	32	99.9	99.1	8.8
2 使用料及び 手数料	13	15	15	0	0	115.4	100.0	0.0
3 国庫支出金	71,502	71,499	71,499	0	0	100.0	100.0	25.9
4 県支出金	36,725	36,675	36,675	0	0	99.9	100.0	13.3
5 支払基金交 付金	64,736	64,519	64,519	0	0	99.7	100.0	23.4
6 財産収入	28	28	28	0	0	100.0	100.0	0.0
7 繰入金	60,474	60,473	60,473	0	0	100.0	100.0	21.9
8 繰越金	17,015	17,015	17,015	0	0	100.0	100.0	6.2
9 諸収入	1,028	1,110	1,110	0	0	108.0	100.0	0.4
合計	275,835	275,843	275,616	195	32	99.9	99.9	100.0

第21表 収入未済額の状況

(単位：千円)

区分		収入未済額	収入未済額の内訳	
			令和2年度	令和元年度以前
保険料	特別徴収保険料	△ 21	△ 21	0
	普通徴収保険料	53	12	41
合 計			32	

第22表 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	Bの構成比 (B/計)
1 総務費	19,623	19,103	0	520	97.4	7.1
2 保険給付費	226,001	225,142	0	859	99.6	83.2
3 財政安定化 基金拠出金	2	0	0	2	0.0	0.0
4 基金積立金	17,060	17,029	0	31	99.8	6.3
5 地域支援事業費	7,974	6,881	0	1,093	86.3	2.5
6 公債費	2	0	0	2	0.0	0.0
7 諸支出金	2,537	2,522	0	15	99.4	0.9
8 予備費	2,636	0	0	2,636	0.0	0.0
合計	275,835	270,677	0	5,158	98.1	100.0

(5) 集落排水事業特別会計

歳入決算は、調定額3億5,380万1千円に対し、収入済額3億5,361万8千円で収入率は99.9%であり、収入未済額は集排使用料に24万3千円計上されている。

集落排水事業の健全な運営を図るため、滞納額の縮減に一層の努力を図られたい。歳出予算現計は、3億5,349万6千円に対し、支出済額3億4,847万1千円で執行率は98.6%となり、502万5千円が不用額となっている。

実質収支額は、歳入決算額3億5,361万8千円から歳出決算額3億4,847万1千円を差引いた514万7千円の黒字となった。

第23表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 使用料及び 手数料	10,513	10,753	10,570	0	183	100.5	98.3	3.0
2 国庫支出金	126,900	126,900	126,900	0	0	100.0	100.0	35.9
3 県支出金	35,849	35,849	35,849	0	0	100.0	100.0	10.1
4 繰入金	94,400	84,400	84,400	0	0	89.4	100.0	23.9
5 繰越金	833	833	833	0	0	100.0	100.0	0.2
6 諸収入	1	66	66	0	0	6600.0	100.0	0.0
7 村債	85,000	95,000	95,000	0	0	111.8	100.0	26.9
合計	353,496	353,801	353,618	0	183	100.0	99.9	100.0

第24表 収入未済額の状況

(単位：千円)

区分		収入未済額	収入未済額の内訳	
			令和2年度	令和元年度以前
使用料及び手数料	集排使用料	243	17	226
合 計		243		

第25表 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	Bの構成比 (B/計)
1 総務費	34,424	32,521	0	1,903	94.5	9.3
2 事業費	268,509	266,511	0	1,998	99.3	76.5
3 公債費	49,448	49,439	0	9	99.9	14.2
4 予備費	1,115	0	0	1,115	0.0	0.0
合計	353,496	348,471	0	5,025	98.6	100.0

(6) 大和の園特別会計

歳入決算は、調定額2億481万1千円に対し、収入済額2億481万1千円で収入率100%である。

歳出予算現計は、2億1,112万8千円に対し、支出済額2億206万9千円で翌年度繰越額は540万円、不用額365万9千円で執行率は95.7%である。

実質収支額は、歳入決算額2億481万1千円から歳出決算額2億206万9千円を差引いた274万2千円の黒字となった。

第26表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 サービス収入	176,799	176,063	176,063	0	0	99.6	100.0	86.0
2 諸収入	256	296	296	0	0	115.6	100.0	0.1
3 財産収入	164	104	104	0	0	63.4	100.0	0.1
4 繰越金	12,208	12,208	12,208	0	0	100.0	100.0	6.0
5 繰入金	9,701	4,140	4,140	0	0	42.7	100.0	2.0
6 県支出金	12,000	12,000	12,000	0	0	100.0	100.0	5.9
合計	211,128	204,811	204,811	0	0	97.0	100.0	100.0

第27表 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	Bの構成比 (B/計)
1 総務費	134,525	127,654	5,400	1,471	94.9	63.2
2 サービス事業費	35,836	34,738	0	1,098	96.9	17.2
3 施設整備費	24,768	24,073	0	695	97.2	11.9
4 基金積立金	5,877	5,604	0	273	95.4	2.8
5 諸支出金	10,001	10,000	0	1	99.9	4.9
6 予備費	121	0	0	121	0.0	0.0
合計	211,128	202,069	5,400	3,659	95.7	100.0

(7) 後期高齢者医療特別

歳入決算は、調定額3,236万2千円に対し、収入済額3,237万2千円で収入率は100%である。

歳出予算現計は、3,227万1千円に対し、支出済額3,067万2千円で不用額159万9千円となり、執行率は95.0%となった。

歳入決算額3,237万2千円から歳出決算額3,067万2千円を差引いた170万円の黒字となった。

第28表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 後期高齢者 医療保険料	12,953	13,027	13,037	0	10	100.6	100.1	40.3
2 使用料及び 手数料	1	4	4	0	0	400.0	100.0	0.0
3 繰入金	18,502	18,502	18,502	0	0	100.0	100.0	57.2
4 繰越金	417	418	418	0	0	100.2	100.0	1.3
5 諸収入	398	411	411	0	0	103.3	100.0	1.3
合計	32,271	32,362	32,372	0	10	100.3	100.0	100.0

第29表 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	Bの構成比 (B/計)
1 総務費	6,910	6,713	0	197	97.1	21.9
後期高齢者医 2 療広域連合納 付金	23,571	23,390	0	181	99.2	76.3
3 保険事業費	1,453	513	0	940	35.3	1.7
4 諸支出金	62	56	0	6	90.3	0.2
5 予備費	275	0	0	275	0.0	0.0
合計	32,271	30,672	0	1,599	95.0	100.0

3 財産に関する調書

令和2年度中における土地及び建物、有価証券、出資による権利、物品に関する各財産の概要は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地については、財産の区分変更と集落長屋（仮称）用地や中長期滞在型宿泊施設用地の購入があったため、全体では1,387.53㎡の増となっている。

建物については、耐震化による庁舎の増築やフォレストグラウンドゴルフ場東屋等の設置があったものの、公営住宅にかかる財産の集計に見直しがあり132.14㎡の減となっている。

第1表 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末増減高
行政財産	8,845,397.92	494.53	8,845,892.45	38,578.92	△ 132.14	38,446.78
普通財産	29,108,717.67	893.00	29,109,610.67	2,665.95	0.00	2,665.95
合 計	37,954,115.59	1,387.53	37,955,503.12	37,956,890.65	△ 132.14	37,956,758.51

第1表-1 増減内訳

(単位：㎡)

区 分	対象財産	面積	
土地	行政財産	ウミガメ公園用地	△ 893.00
		中長期滞在型宿泊施設用地	428.07
		旧まほろば保育園用地	△ 86.12
		集落長屋（仮称）用地	1,045.58
	普通財産	ウミガメ公園用地	893.00
		合 計	1,387.53
建物	行政財産	耐震化による庁舎増築	110.00
		公営住宅	△ 351.82
		フォレストポリス貯水ポンプタンク	8.67
		フォレストグラウンドゴルフ場東屋	20.94
		中長期滞在型宿泊施設用地内建物	99.12
		旧まほろば保育園	△ 86.12
		集落長屋（仮称）用地内建物	67.07
	合 計	△ 132.14	

イ 有価証券

令和2年度の有価証券の残高は16,269千円であり、前年度からの増減はない。

第2表 有価証券内訳

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度増減高	決算年度末現在高
日本エアコミューター	2,000	0	2,000
新奄美空港ターミナル株式会社	4,150	0	4,150
名瀬中央青果株式会社	119	0	119
岩崎産業株式会社（定期預金）	5,000	0	5,000
岩崎産業株式会社（定期預金）	5,000	0	5,000
合 計	16,269	0	16,269

ウ 出資による権利

令和2年度の出資による権利は9,866万9千円であり、前年度からの増減はない。

第3表 出資による権利一覧

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
奄美大島森林組合出資金	1,914	0	1,914
奄美群島振興開発出資金	52,851	0	52,851
鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会出資金	20	0	20
鹿児島県農業信用基金協会出資金	60	0	60
奄美群島地域産業出資金	2,124	0	2,124
奄美群島広域事務組合出資金	36,800	0	36,800
鹿児島県糖業振興協会出資金	600	0	600
大和村社会福祉協議会出資金	1,000	0	1,000
地方公営企業等金融機構出資金	300	0	300
合同会社 ひらとみ出資金	3,000	0	3,000
合計	98,669	0	98,669

(2) 物品

令和2年度は軽自動車3件の新規購入があった一方で、普通自動車1件と廃棄芝刈機等5件の廃棄があった。年度末に保有する物品は1,825件となった。

第4表 物品一覧

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減	令和2年度末現在高
自動車	45	2	47
特殊車両	6	0	6
その他	1,773	△ 1	1,772
合計	1,824	1	1,825

(3) 基金

一般会計及び特別会計の令和2年度の基金残高は14億1,712万4千952円である。

第4表 基金利子の状況

(単位：円)

基金名		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
一 般 会 計	財政調整基金	653,096,640	△ 54,740,000	598,356,640
	減債基金	280,975,860	0	280,975,860
	土地開発基金	52,676,618	77,616	52,754,234
	農林漁業者奨学金研究研修助成基金	5,230,950	19,055	5,250,005
	国民年金保険料貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	400,000	0	400,000
	肉用牛特別導入事業基金	2,408,547	△ 1,748,532	660,015
	振興基金	189,144,859	0	189,144,859
	地域福祉基金	3,109,683	5,768	3,115,451
	ふるさと水と土保全基金	10,326,350	19,103	10,345,453
	定住促進基金	919,433	1,700	921,133
	生活環境整備基金	18,239,976	2,474	18,242,450
	ふるさと応援基金	56,821,549	15,805,170	72,626,719
	森林環境譲与税基金	0	2,444,000	2,444,000
小 計	1,275,350,465	△ 38,113,646	1,237,236,819	
特 別 会 計	国民健康保険保険給付準備基金	58,338,390	△ 11,301,000	47,037,390
	簡易水道事業財政調整基金	5,643,631	10,186	5,653,817
	介護保険給付準備基金	15,485,924	17,028,445	32,514,369
	特別養護老人ホーム事業財政調整基金	89,078,840	5,603,717	94,682,557
	小 計	168,546,785	11,341,348	179,888,133
合 計		1,443,897,250	△ 26,772,298	1,417,124,952

大和村基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 土地開発基金
- (2) 農林漁業者奨学金研究研修助成基金
- (3) 国民年金保険料貸付基金
- (4) 国民健康保険高額療養資金貸付基金
- (5) 肉用牛特別導入事業基金

第2 審査の期間

令和3年7月15日から令和3年8月18日まで（期間中5日間）

第3 審査の方法

地方自治法第241条にある特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金は、令和2年度末現在では5基金である。基金の運用状況に関する調書に基づいて、関係帳簿及び証拠書類と照合を行い、計数は正確であるか、各基金の設置目的に従って運用されているかどうかについて審査した。

第4 審査の結果

計数は関係帳簿及び証拠書類と照合を行い、正確であることを認めた。審査の結果は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置されたものである。2年度中の運用はなく利子 77,616 円が積み立てられ、決算年度末現在高は 5,275 万 4 千 234 円となっている。

(2) 農林漁業者奨学金研究研修助成基金

農林漁業を専修する学校及び研修施設に就学し、卒業後本村において農林漁業に従事する農林漁業後継者に支給する農林漁業奨学金並びに農林漁業自営者の研究及び研修に要する費用を助成する研究、研修助成金の給与に関する事務を円滑、かつ、効率的に行うために設置されたものである。

2年度中の運用はなく利子 19,055 円が積み立てられ、決算年度末現在高は 525 万 5 円となっている。

(3) 国民年金保険料貸付基金

大和村に居住を有する国民年金被保険者で、国民年金保険料の納入について経済的に困難な者に対し、保険料の貸付を行ない、将来被保険者が等しく国民年金制度の恩恵を受けられるようにし、もって村民生活の維持向上に寄与するために設置されたものである。基金額は200万円で2年度中の運用はなかった。

(4) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。基金額は40万円で2年度中の運用はなかった。

(5) 肉用牛特別導入事業基金

肉用牛資源の確保と高齢者等の福祉の向上に資するため、県が定めた鹿児島県家畜導入事業実施要領に基づき設置されたものである。2年度中に運用はなかったものの県へ174万8千752円の返納があった。利子220円を積立て、決算年度末現在高は66万15円となっている。

むすび

令和2年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況を審査した結果について、各会計決算、基金ともに適正に処理されていることを認めた。

一般会計及び特別会計の運営状況について、年々好転傾向にあるが今後もさらに努力してほしい。

財政状況については、自主財源に乏しく予算額の82.0%を依存財源に頼らなければならない本村において、いかに自主財源を増加していくか各課連携し、多角的に対策を講じていただきたい。

令和2年度の一般会計においては、農林水産業の振興、商工・観光の振興、生活環境の整備、住民福祉の充実、定住促進その他のすべての事業にかかる予算は、目的に沿って的確に執行されているものと認めるものである。

特別会計においても住民に直接関わる事業が多い中、各会計ごとに効果的かつ効率的な事業運営がなされている。

特に大和診療所特別会計では、過去5年間一般会計からの繰入金なしで事業運営されていることは、独立採算制の観点でみると大変素晴らしいことである。

毎年改善策が求められている村税及び国保税の滞納対策については、今後も計画的な徴収対策に取り組んでいただきたい。

令和2年度の県内市町村税の徴収率（速報値）において、本村は、98.9%で5年連続の第1位であった。このことについては、担当課職員の努力の結果であり、敬意を表したい。

住宅使用料の滞納額が令和元年度は、1,126万円であったが、令和2年度は1,005万円と減少している。これは、再任用職員を徴収専門員として配置したことによる成果の表れだと思われる。しかし、高額滞納者に対しては、適正な法的措置を含め、新たな徴収対策方法を講ずる必要がある。

新型コロナウイルスの感染防止対策のワクチン接種が県内、全国的にも早期に実施出来たことは、大変素晴らしいことである。変異株による感染拡大が続いているが今後も村民の感染防止に万全を尽くしていただきたい。

新型コロナウイルスの感染症対応地方創生臨時交付金の各事業は、地域経済や住民生活に有効活用できたものと認める。

特に各集落行事の中止に伴い、集落運営が危惧されたが、集落運営支援事業は支援策として有効に活用できたものと思う。

役場庁舎耐震改修工事により素晴らしい庁舎が完成し、新しい職場環境の中でなお一層村民の福祉向上に努めていただきたい。

これからもあらゆる方法で職員一丸となり、自主財源の安定的な確保を図り、潤いに満ちた健全な財政運営を構築してほしい。